



第14期上半期 2010年1月1日～2010年6月30日

SIOS Report Vol.8

Software for Innovative Open Solutions

私たちは、夢溢れるソフトウェアテクノロジーで
価値を創造し、社会の発展に貢献します。

株主・投資家の皆様へ

皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

また平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第14期上半期（2010年1月1日～2010年6月30日）の「SIOS Report Vol.8」を皆様にお届けし、同期間の業績のご報告とともに、今後の見通し等につきましてご説明申し上げます。



代表取締役社長
喜多 伸夫

当上半期のポイント

■ 売上高 2,493百万円（前年同期比 12.7%減）

- ▷[LifeKeeper]⁽¹⁾、「SIOS Integration for Google Apps」⁽²⁾は、堅固な推移
- ▷昨年提供を開始した製品・サービスが徐々に収益に貢献
- ▷米国子会社SteelEye社は、前年同期比プラス
- ▷[Red Hat Enterprise Linux]⁽³⁾等は、前年同期比マイナス

■ 営業利益 △68百万円（前年同期は営業利益43百万円）

■ EBITDA 101百万円（前年同期比53.2%減）

※EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

- ▷コスト構造の見直しを継続
- ▷クラウドコンピューティング⁽⁴⁾（以下、クラウド）分野への先行投資を実施（人材拡充、マーケティング拡大）
- ▷[Red Hat Enterprise Linux]の減収影響による利益縮小

以上により、当上半期の業績は、次頁の財務ハイライトに記載する結果となりました。

当上半期の事業環境は、企業の情報化投資が縮小する厳しい状況でしたが、オープンソースソフトウェア（以下、OSS）を利用したコスト削減に関する企業の底堅い情報化投資や、クラウドへの関心が高まりを見せています。このような中、引続き「クラウド」と「OSS」への注力を進め、売上高100億円、EBITDA15億円という目標に向かって邁進する所存でございます。

今後とも、より一層のご指導ご鞭撻をいただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

目次

株主・投資家の皆様へ	1
財務ハイライト	2
中期事業戦略の推進状況	3
通期業績の見通し	4
TOPIC	5、6
要約連結財務諸表	7、8
事業概況(連結)	9
会社概要/株式の状況	10

(1) SteelEye社の開発製品。本番稼働のサーバーとは別に、同じ環境の予備サーバーを待機させ、万が一の障害の際には自動的に予備サーバーに業務を引き継がせる役割を担うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア。

(2) Googleが提供する、メール、インスタントメッセージ、スケジュール管理、ワープロ・表計算等をパッケージにしたホスティング型アプリケーションサービスGoogle Appsとお客様の既存の情報システムを直接連携させるサービス。

(3) 世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が開発するLinux OS。

(4) コンピュータ処理をネットワーク（通常はインターネット）経由で、サービスとして利用できる新しいコンピュータの利用形態。

※文中に記載の会社名及び製品名は、各社の商標もしくは登録商標です。

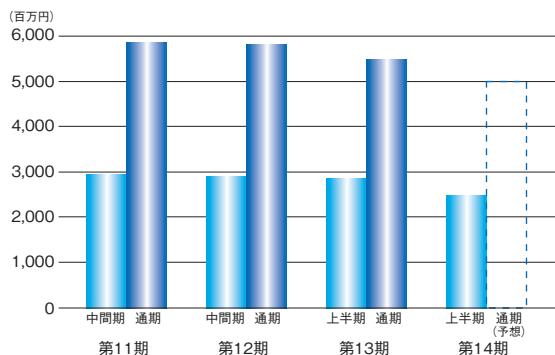
財務ハイライト

(単位：百万円)

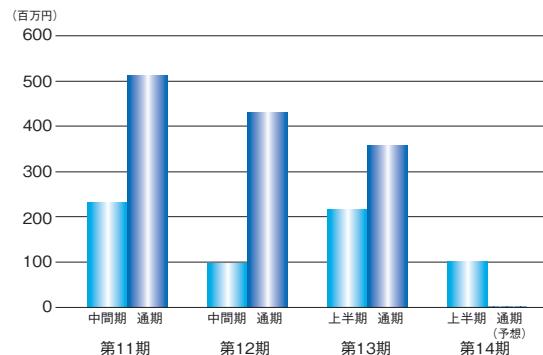
	第11期		第12期		第13期		第14期	
	中間期	通 期	中間期	通 期	上半期	通 期	上半期	通期(予想)
売上高	2,956	5,851	2,904	5,815	2,854	5,480	2,493	5,000
営業利益(△損失)	35	118	△ 88	53	43	10	△ 68	△ 340
経常利益(△損失)	30	137	△ 78	74	40	9	△ 66	△ 340
当期純損失(△)	△ 65	△ 51	△ 116	△ 101	△ 19	△ 33	△ 87	△ 360
EBITDA*	231	511	97	429	215	356	101	0
総資産	5,591	5,556	5,289	4,985	4,730	4,212	3,775	—
純資産	2,667	2,567	2,363	2,187	2,180	2,120	2,000	—
1株当たり当期純損失(△) (円)	△ 741	△ 581	△ 1,314	△ 1,140	△ 224	△ 380	△ 1,008	△ 4,152
1株当たり純資産 (円)	30,057	28,747	26,634	24,413	24,835	24,169	22,752	—
社員数(名)	187	180	201	184	189	195	211	—

*EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

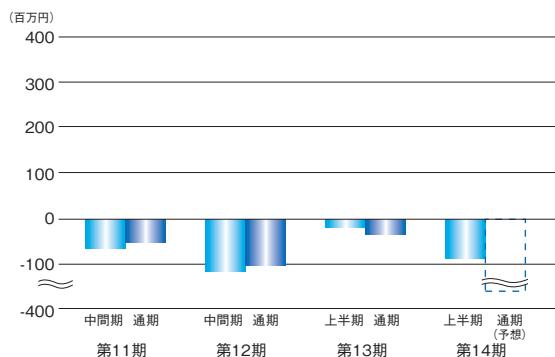
売上高



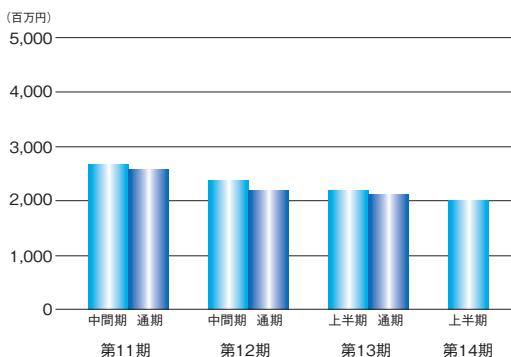
EBITDA



当期純損失



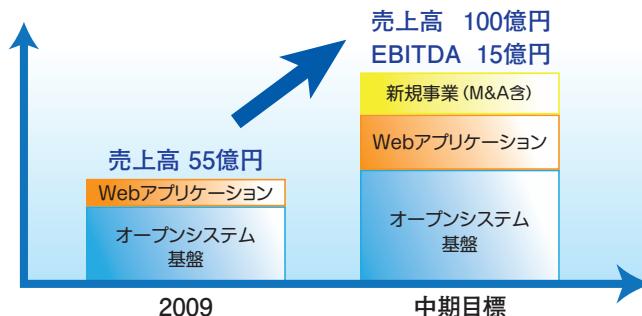
純資産



当社グループは、中期的に

売上高 100億円
EBITDA 15億円

を目指します。



『クラウド』と『OSS』の方針に対する2010年上半期の状況

クラウド

- ◆「SIOS Integration for Google Apps」を始めとするサービスの内容拡充及び体制充実による収益拡大
 - 当社が導入を支援したGoogle Appsは、6月末時点で43万ユーザーを突破しました（大学／民間企業の合算ユーザー数）。
 - 「SIOS Integration for Google Apps」は、前期に引き続き、堅調な販売を維持しました。
- ◆クラウド中心の事業構造へ転換
- ◆グループ間の技術シナジーをより一層強化
 - 本年3月、ドイツで開催された世界最大級の情報・通信技術の展示会「CeBIT」にて、「CloudStation（仮称）」^{(*)5}の機能の一部を公開しました。

OSS

- ◆「LifeKeeper」「Red Hat Enterprise Linux」を始めとした「OSSワンストップソリューション」^{(*)6}の提供を拡大
 - 既存の注力製品・サービスの拡販により、ほぼ想定通りの上半期着地となり、導入事例は着実に増加しています。
- ◆中国市場開拓の本格化による「LifeKeeper」事業のグローバル展開を加速
 - 当初の売上計画に対して遅れが生じていますが、中国デジタル・チャイナ・インフォメーションシステム社とのパートナー契約締結や、社内体制の整備を実施しました。
- ◆グループ会社間シナジーをより一層高め、より効率的な製品開発と品質保証に転換
 - SteelEye社製品の品質保証業務の国内での推進や人材交流を実施しました。

(*)5) アプリケーションやデータの統合的な管理・保護を可能にする、現在開発中の新サービス。本年3月、ドイツで開催された世界最大級の情報・通信技術の展示会「CeBIT」にて米国子会社SteelEye社の持つデータ複製技術を利用した機能の一部を公開しました。

(*)6) OSSを活用した企業システムの構築におけるコンサルティングから開発、構築、保守サポートまでをワンストップで提供し、経営コストの削減を総合的に支援するサービス。

2010年12月期 連結業績予想の修正について

当社グループでは中期事業戦略に基づき、「LifeKeeper」や「SIOS Integration for Google Apps」といった付加価値の高い重点製品・サービスへの注力を進めており、当第2四半期連結累計期間においては、本年2月1日公表の連結業績予想（以下、当初予想）と同等水準での推移となりました。

しかしながら、当第3四半期以降においては、昨年提供を開始した「OSSワンストップソリューション」の提供や、「SIOS Integration for Google Apps」を始めとする一部の製品・サービスの販売が、競争激化により想定に届かない見込みであることのほか、昨年現地法人を設立した中国での事業展開の立ち上がりが遅れていること等の要因により、売上高は当初予想を300百万円下回る5,000百万円に修正しました。これらの売上高減少に伴う下期の当初予想に対する営業利益及び経常利益の減少は、170百万円となる見込みです。

売上原価や販売費及び一般管理費においては、役員報酬の減額やコスト構造の見直しを実施・継続する一方で、中期事業戦略に基づくクラウド分野への注力をさらに加速します。主に「SIOS Integration for Google Apps」に関連する技術・営業の両分野での人材拡充や、新サービス「CloudStation（仮称）」の当第4四半期でのβ版（試用版）リリースに向けた技術人員の確保やマーケティング活動の強化を予定しており、これらに係るコストを下期の当初予想に対して180百万円追加で見込んでいます。

以上により、営業利益及び経常利益は当初予想を350百万円下回り営業損失340百万円及び経常損失340百万円に、当期純損失は当初予想を285百万円下回る360百万円に修正しました。

（単位：百万円）

	連結				(2010.2.1 公表) 当初予想	差異
	2009年12月期 実績	2010年12月期 予想	増減額	増減率		
売上高	5,480	5,000	△481	△8.8%	5,300	△5.7%
オープンシステム基盤事業	4,718	4,020	△698	△14.8%	4,200	△4.3%
Webアプリケーション事業	762	980	+217	+28.5%	1,100	△10.9%
売上総利益	2,251	2,250	△1	△0.1%	2,510	△10.4%
販管費	2,241	2,590	+349	+15.6%	2,500	+3.6%
(内のれん償却)	266	260	△6	△2.4%	260	+0.0%
営業利益(△損失)	10	△340	△350	—	10	—
経常利益(△損失)	9	△340	△350	—	10	—
当期純損失(△)	△33	△360	△327	—	△75	—
EBITDA	356	0	△356	—	360	—

ニュース 米国子会社SteelEye社の商号を変更

～「SIOS (サイオス)」ブランドのグローバル化を推進～

当社は、「SIOS (サイオス)」ブランドのグローバル化に伴い、米国子会社SteelEye社の商号を「SIOS Technology Corp.」に変更することを決定しました。新商号への変更日は、2010年10月1日を予定しています。

当社は、2006年6月にSteelEye社を買収し、「LifeKeeper」等の品質向上に貢献し、欧米及び日本国内を中心として積極的な拡販に取り組んできました。また、中期事業戦略に基づき、グループ間での連携による効率的な製品開発や品質保証を積極的に推進しています。

今回の商号変更に伴い、「SIOS (サイオス)」ブランドのグローバル化の一環として、グループ間の一層の連帯感の醸成に努め、「LifeKeeper」のほか、クラウド分野における製品・サービスのプレゼンス向上を図ります。

■SteelEye社の概要

- (1) 商号：SteelEye Technology, Inc.
- (2) 代表者：喜多伸夫（当社代表取締役社長）
- (3) 所在地：米国カリフォルニア州
- (4) 事業内容：情報システムの障害時に待機用システムへの自動切り替えを行うHA（ハイアベイラビリティ）クラスターソフトウェア「LifeKeeper」等の開発、販売

■新商号

SIOS Technology Corp.

■変更日

2010年10月1日（予定）

ニュース 新サービス「CloudStation (仮称)」を公開

～正式版リリースに向けた研究開発、マーケティング活動を継続～

「CloudStation (仮称)」は、アプリケーションやデータの統合的な管理・保護を可能にする、当社が注力しているクラウド分野の新サービスです。

当社は本年3月、ドイツで開催された世界最大級の情報・通信技術の展示会「CeBIT」にて米国子会社SteelEye社の持つ

データ複製技術を利用した機能の一部を公開しました。具体的には、企業内システムからクラウド上へのアプリケーションやデータの複製、移行の実演を行いました。

当第4四半期でのβ版（試用版）リリースに向け、研究開発やマーケティング活動を継続してまいります。

導入事例のご紹介 OSSワンストップソリューション

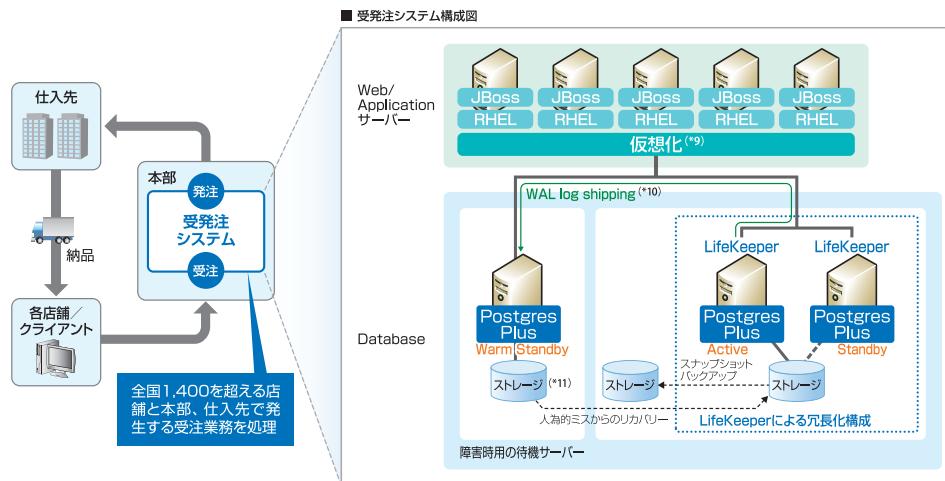
株式会社ドトールコーヒー様の基幹システム構築を支援 ～信頼性・安全性の向上と大幅なコストダウンを実現～

当社は、全国で1,400店舗以上のコーヒーショップを運営する株式会社ドトールコーヒー様の受発注から請求・入金確認までを行う基幹システムの構築をOSSを活用して支援しました。

当社が構築したのは、本システムの基盤部分で、「Red Hat Enterprise Linux」上に、ミドルウェアとしてデータベースに「Postgres Plus[®]」^(*)7)、アプリケーションサーバーに「JBoss Enterprise Middleware」^(*)8)を利用しています。このミドルウェア部分においては、商用のソフトウェアを利用して同様

のシステムを構築した場合と比べ、イニシャルコストで約8割のコストダウンを図ることができました。また、今後5年間で、ユーザー企業のソフトウェア保守費も、商用ソフトウェア導入の場合に比べ約4割の削減が実現できるものと見込んでいます。

さらに、本システムのデータベースに、当社の「LifeKeeper」を組み合わせ、ITサービスの24時間稼働を実現するシステム設計になっています。万が一のシステム障害発生時にもサービスの継続稼働を支援します。



(*)7) 高性能なオープンソースのデータベースであるPostgreSQLをベースに米国のEnterpriseDB社が開発した企業ユーザー向けデータベース製品。

(*)8) 世界をリードするオープンソリューションプロバイダーRed Hat, Inc.が提供するエンタープライズ向けに最適化されたオープンソースの統合ミドルウェア製品。

(*)9) 一つのハードウェアを、あたかも複数のハードウェアであるかのように論理的に分割し、それぞれに別のOSやアプリケーションを利用できる状態を作り出す技術。

(*)10) 待機状態による冗長化(「Postgres Plus」の機能)。

(*)11) コンピュータ内でデータやプログラムを記憶するハードディスクや光磁気ディスクドライブなどの装置の総称。

要約連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度末 2009年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2010年6月30日
資産の部		
流動資産	3,089,452	2,826,301
現金及び預金	1,474,260	1,484,810
受取手形及び売掛金	776,717	616,170
商品及び製品	940	842
仕掛品	13,372	8,186
原材料及び貯蔵品	277	277
繰延税金資産	46,548	44,905
前渡金	694,930	562,961
その他	82,439	108,181
貸倒引当金	△ 36	△ 36
固定資産	1,123,288	949,442
有形固定資産	106,164	100,967
無形固定資産	744,318	587,735
投資その他の資産	272,805	260,739
資産合計	4,212,741	3,775,743

(単位:千円)

	前連結会計年度末 2009年12月31日	当第2四半期 連結会計期間末 2010年6月30日
負債の部		
流動負債	1,863,716	1,676,899
買掛金	176,759	157,406
1年内返済予定の長期借入金	250,000	250,000
未払法人税等	22,782	41,995
前受金	1,193,808	1,014,656
その他	220,365	212,842
固定負債	228,507	98,769
長期借入金	125,000	—
退職給付引当金	66,567	75,387
その他	36,940	23,382
負債合計	2,092,223	1,775,669
純資産の部		
株主資本	2,376,649	2,289,178
資本金	1,481,520	1,481,520
資本剰余金	861,305	861,305
利益剰余金	82,819	△ 4,651
自己株式	△ 48,995	△ 48,995
評価・換算差額等	△ 281,037	△ 316,440
新株予約権	19,145	18,342
少数株主持分	5,760	8,992
純資産合計	2,120,517	2,000,073
負債純資産合計	4,212,741	3,775,743

◆ 要約連結貸借対照表 ◆

資産

流動資産は、受取手形及び売掛金の減少160百万円や前渡金の減少131百万円等の要因により、2,826百万円（前連結会計年度末比8.5%減）となりました。

固定資産は、のれんの減少148百万円等の要因により、949百万円（同15.5%減）となりました。

この結果、総資産は、3,775百万円（同10.4%減）となりました。

負債

流動負債は、前受金の減少179百万円等の要因により、1,676百万円（10.0%減）となりました。

固定負債は、長期借入金の返済125百万円等の要因により、98百万円（同56.8%減）となりました。

この結果、負債合計は、1,775百万円（同15.1%減）となりました。

純資産

純資産合計は、利益剰余金の減少87百万円等の要因により、2,000百万円（同5.7%減）となりました。

連結損益計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 自 2009年 1月 1日 至 2009年6月30日	当第2四半期累計期間 自 2010年 1月 1日 至 2010年6月30日
売上高	2,854,500	2,493,291
売上原価	1,742,583	1,406,114
売上総利益	1,111,917	1,087,176
販売費及び一般管理費	1,068,732	1,156,102
営業利益(△損失)	43,185	△ 68,926
営業外収益	5,394	7,553
営業外費用	7,998	4,919
経常利益(△損失)	40,582	△ 66,292
特別利益	3,180	802
特別損失	2,206	730
税金等調整前四半期純利益(△損失)	41,556	△ 66,219
法人税、住民税及び事業税	60,496	16,375
法人税等調整額	2,227	1,643
少数株主利益(△損失)	△ 1,456	3,232
四半期純損失(△)	△ 19,711	△ 87,470

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 自 2009年 1月 1日 至 2009年6月30日	当第2四半期累計期間 自 2010年 1月 1日 至 2010年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	535,320	193,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	87,721	△ 21,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,272	△ 137,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,439	△ 23,906
現金及び現金同等物の増減額	472,208	10,549
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,183	1,474,260
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,757,391	1,484,810

◆ 連結キャッシュ・フロー計算書 ◆

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)の残高は、期首に比べ10百万円増加し、1,484百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間においては、前渡金の減少131百万円、のれん償却130百万円、前受金の減少168百万円等の要因により、営業活動により得られた資金は193百万円(前年同期比63.9%減)となりました。

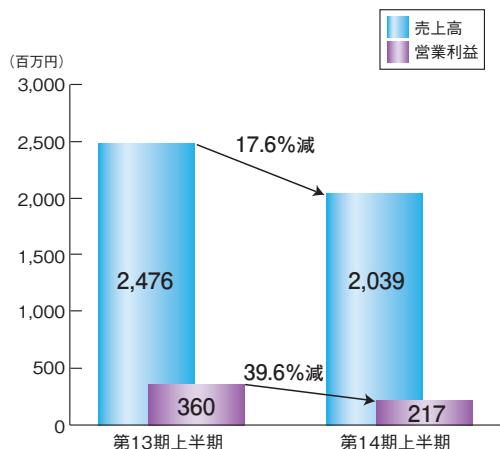
投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間においては、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円等の要因により、投資活動により使用した資金は21百万円(前年同期は87百万円の獲得)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間においては、長期借入金の返済による支出125百万円、リース債務の返済12百万円等の要因により、財務活動により使用した資金は137百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

■ オープンシステム基盤事業



売上高 2,039百万円 (前年同期比17.6%減)

[国内]

- ・重点製品「LifeKeeper」は、堅調な販売を維持
- ・「Red Hat Enterprise Linux」は前年同期比マイナス

[米国]

- ・SteelEye社は、円ベース、ドルベース共に前年同期比プラス

営業利益 217百万円 (同39.6%減)

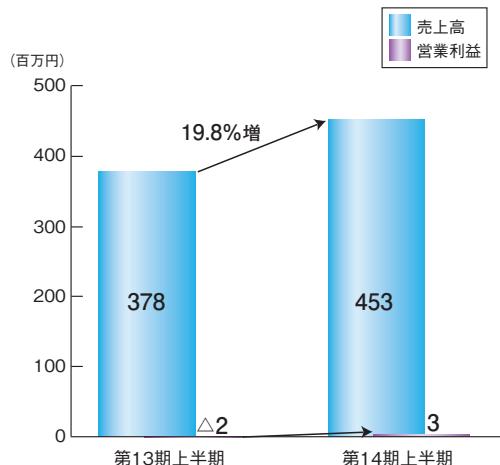
[国内]

- ・「Red Hat Enterprise Linux」の減収影響による利益縮小

[米国]

- ・営業人員及びクラウド分野の技術人員確保を実施

■ Webアプリケーション事業



売上高 453百万円 (前年同期比19.8%増)

- ・重点サービス「SIOS Integration for Google Apps」は、堅調な販売を維持
- ・Google Apps導入は43万ユーザーを突破 (2010年6月末時点・・・大学/民間含む)
- ・昨年提供を開始した製品・サービスが徐々に収益に貢献

営業利益 3百万円 (前年同期は△2百万円)

- ・コスト構造の見直しを進め、クラウド分野への先行投資として、積極的な人材拡充や広報・広告宣伝活動を実施
- ・受託開発案件の管理徹底や外部委託費等のコスト削減を継続実施

会社概要

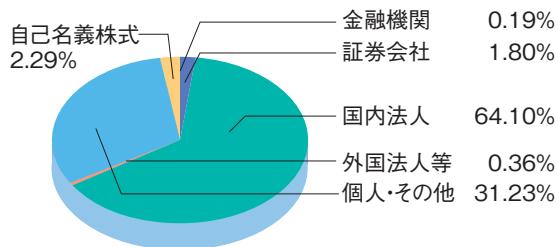
会社名	サイオステクノロジー株式会社 (英語表記：SIOS Technology, Inc.)
本社住所	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号 虎ノ門タワーズ
設立	1997年5月23日
資本金	1,481百万円
社員数	連結 211名 個別 151名
役員	代表取締役社長 喜多伸夫 取締役 田中修 取締役 福田敬 取締役 藤枝純教 常勤監査役 飯田政治 監査役 古畑克巳 監査役 若松康博
子会社	SteelEye Technology, Inc. ⁽¹²⁾ (California, USA) 株式会社グルーエージェント (東京都港区) 赛欧思(北京)科技有限公司 (北京市、中国)

株式の状況

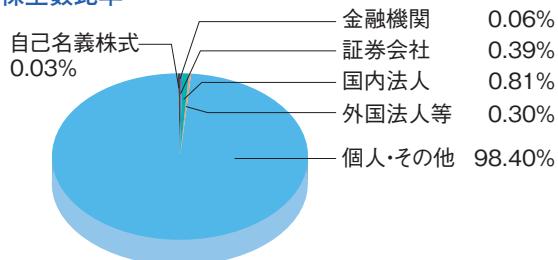
発行可能株式総数	150,000株
発行済株式総数	88,744株 ※自己株式2,040株を含む
株主数	3,315名

●所有者別株式分布状況

株式数比率



株主数比率



(12) 本年10月1日をもって「SIOS Technology Corp.」に商号を変更予定。

株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社 の本店および全国各支店で行っております。 ■住所変更等のお申出先について 株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座 管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。 ■未払配当金の支払について 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
公告の方法	電子公告とします。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。
上場取引所	東証マザーズ
コード番号	3744